

Contents

P.01 共同代表からのメッセージ

P.02 CFCの活動概要

P.03 特集1 CFCストーリー：希望のバトン

P.07 CFC NEWS 2017-2018

P.07 Topics 1

2017年度クーポン提供実績457名。落選者も多数

P.09 Topics 2

効果検証を実施。子どもの学力向上が明らかに

P.10 Topics 3

スタディクーポン・イニシアティブを発足

P.11 特集2 対談：スタディクーポンの可能性
今井悠介 × 安田祐輔

P.13 ご支援いただいた皆さま

P.15 財務・会計報告

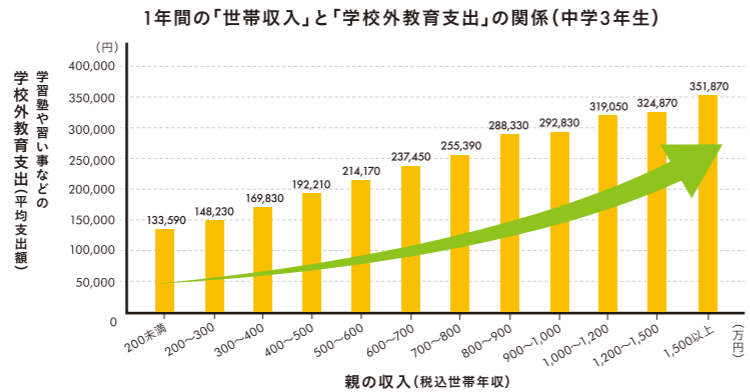
P.17 今後の展開

P.18 CFCスタッフ等紹介

チャンス・フォー・チルドレン(CFC)の活動概要

課題 日本の子どもの教育格差は「放課後」で生まれています

日本では所得格差による教育格差が「放課後」で生まれています。経済的な困難を抱える子どもほど、学習塾や習い事など学校外での学習や体験活動に参加する機会を得られません。貧困の世代間連鎖を断ち切るためには、放課後の教育格差をなくす必要があります。



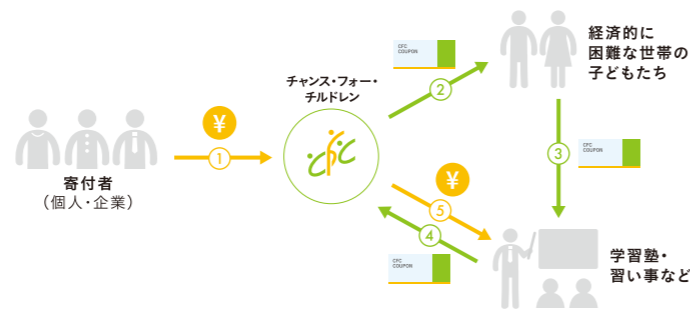
出典：国立大学法人お茶の水女子大学「平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」より作成
※学校外教育支出が5,000円未満という回答は2,500円として、50,000円以上は50,000円として各世帯収入ごとの平均値を計算。



解決策 スタディクーポンの提供

CFCは、災害や家庭の事情で経済的な困難を抱える子どもたちに対して、学習塾や習い事などで利用できるクーポン券(15万~30万円分)を提供しています。活動の原資は寄付金です。

仕組み



特長

- クーポンの用途は教育に限定**
現金給付と違い、クーポンの用途は教育活動に限定でき、子どもたちに確実に教育機会を届けることができます。
- 子どもは行きたい塾・習い事などを選択可能**
地域の学習塾の他、ピアノ教室やサッカー教室など、子どもは幅広い教育活動の中から自分の通いたい学習塾や習い事を選択することができます。
- 大学生ボランティアによるサポート**
大学生ボランティア(ブラザー・シスター)が定期的な電話や面談を通して、クーポンの利用先や、子どもの学習・進路相談にのっています。

共同代表からのメッセージ

多様な学びをすべての子どもに
~温かいご支援、本当にありがとうございました~

CFCは、プロジェクト発足から10年目、法人設立から8年目を迎えました。この間、活動を支えてくださったすべての皆さまに、心より感謝いたします。

今回の年次報告書の特集では、4年間クーポンを利用して塾に通い、この春から大学に進学した石巻市の女の子と、彼女を支え続けた地域の教育者(塾の先生)の姿を紹介しています。多くの方々の思いが詰まったクーポンは、誰に、どのような形で届いているのか、皆さまに少しでも現場の様子が伝わればと思います。

この子を含め、昨年度も多くの子どもたちが希望の進路に進むことができました。しかし、この数年間、クーポンを利用する子どもたちの声を聞くたびに、単に進学や就職といった「結果」だけではなく、「プロセス」そのものにも大きな意味があったのではないかと感じています。

中でも、このクーポンの価値は、人と出会うチャンスを増やすことです。地域の塾の先生や同じ教室に通う友人との出会い。一つ一つの出会いは、ほんの小さなものかもしれませんが、そこで出会った人たちと共に過ごす時間や信頼関係の積み重ねが、長い目で子どもたちの人生をより豊かなものにしていくと信じています。

今回の報告書を通じてお会いしたお子さんと塾の先生の微笑ましい会話、やりとりを横で聞きながら、この温かい関係を築ききっかけを作られただけでも、これまでの活動に意味があったのではないかと感じました。

子どもたちが自分の意志で「学びの場」を選択できるCFCのクーポン。子どもが100人いれば100通りの多様な使い道があり、その先には、それだけ多くの出会いや学び、体験があります。

一方、今年もクーポンに申し込みをしたにもかかわらず、資金不足によって届かない子どもたちは873人もいました。特に東日本大震災から8年目に突入した東北では、未だに被災の影響が残っているうえ、年々子どもたちが抱える課題は複雑化しています。今後も支援の継続やさらなる活動の進化が必要です。

CFCは、一人ひとりに合った多様な学びの機会をすべての子どもたちに届けるために、一層支援の輪を広げていくとともに、スタディクーポンの仕組みを全国の自治体の政策として広げていくことを目指して全力を尽くしていきます。2018年度も、是非私たちと共に子どもたちを応援してください。今後ともよろしくお願ひいたします。



共同代表
今井 悠介
(いまい・ゆうすけ)

1986年生まれ、兵庫県神戸市出身。小学2年生の時に阪神・淡路大震災を経験。関西学院大学在学中、特定非営利活動法人ブレンヒューマンティで不登校生徒支援に関わる。大学卒業後、株式会社公文教育研究会(KUMON)に入社。その後、同社を退職。当法人設立・代表理事に就任。



共同代表
奥野 慧
(おくの・さとし)

1985年生まれ、新潟県南魚沼市出身。19歳の時に新潟県中越地震を経験。関西学院大学在学中、特定非営利活動法人ブレンヒューマンティで国際交流事業に関わる。2011年3月から東日本大震災緊急支援活動に参画。その後、当法人設立・代表理事に就任。

CFC NEWS

2017-2018

- Topics
- 1 2017年度クーポン提供実績457名。落選者も多数
 - 2 効果検証を実施。子どもの学力向上が明らかに
 - 3 スタディクーポン・イニシアティブを発足

CFC NEWS 2017-2018

Topics

1

2017年度クーポン提供実績457名。落選者も多数

(CFC東日本)、関西の貧困世帯の子ども支援(CFC西日本)、熊本地震で被災した子ども支援(CFC熊本)を行い、それぞれ372名、37名、48名の子どもたちをサポートすることができました。また、CFC東日本では新たに、家庭の養育環境が不十分などの理由で通常のクーポン利用者募集時に応募が難しい子どもに、随時、自治体や支援団体と連携してクーポンを提供する制度(随時枠)を試行的に設け、1名にクーポンを提供しました。子どもの相談を受ける大学生ボランティア(ブラザー・シスター)は、72名が活動に参加し、計2072回の面談を行いました。

クーポン利用者の中学3年生と高校

457名に届いたクーポン

2017年度、457名の子どもたちにクーポンを提供することができました。個人や法人、CFCサポーター会員の方々のおかげで、計9808万円の寄付が集まりました。

2017年度は、前年度に引き続き、東日本大震災で被災した子ども支援

3年生に対し、進路実績の調査を行ったところ、高校進学率は100%、大学等進学および正規雇用就職率は77.2%、希望進路率は87.1%という結果でした。クーポン利用者は進学する子どもが多いですが、高校卒業後に就職を希望する子どももいます。就職先は、メーカー、エネルギー、警察など、さまざまな業界に就職しています。これからも、子どもたちが希望の進路に進むことができるよう、サポートを続けていきます。

なお、熊本地震で被災した子ども支援は、当初予定していた1カ年計画を超えて、2カ年間実施し、2017年度をもって終了しました。2018年度は西日本豪雨で被災した子ども支援を実施します。

まだまだクーポンの提供が足りていません

図表2

2018年度の応募倍率

申込者数に対してクーポンを提供できたのは

5人に1人



定員197名に対し1,070名が申し込み

CFCでは、クーポンを届けることができる子どもたちの人数は寄付金額によって決まります。このため、CFCが設定している応募資格を満たしている低所得世帯であっても、これまで、延べ約8000名の子どもたちが落選しています。

応募者の家庭の中には、「ひとり親で、親の介護もしており、余裕がない」「正社員ではなく、雇用が不安定なので不安」といった窮状を訴える声も少なくなく、引き続き支援を拡大し、一人でも多くの子どもたちをサポートしていくことが求められます。

依然、多くの子どもたちが、クーポンに落選

皆さまからの温かい支援のおかげで継続してクーポンを利用できている子どもたちがいる一方で、資金不足のため、2017年度は251名、2018年度は873名の子どもたちが落選してしまいました。

2017年度は、新規利用者の定員117名に対して368名からの応募があり、また2018年度は、定員197名に対して1070名の応募が寄せられました。クーポンを提供できたのは、2017年度は3人に1人、2018年度は5人に1人と、依然高い倍率が続いており、すべての子どもたちに支援を届けることができいていません(図表2)。

700名、2億円分のクーポン提供を目指す

落選してしまっただ子どもたちにもクーポンを届けるためには、年間4億円の寄付金が必要で、その目標額を達成するよう、個人や企業に協力を呼びかけてまいります。まずは支援人数700名、年間寄付2億円を一つの目標として、いっそう努力を続けていきます。

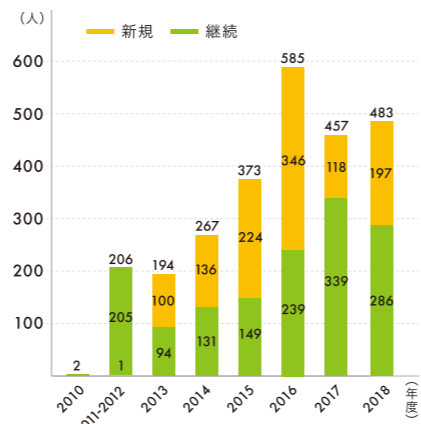
図表3は、CFCのクーポン提供人数の推移です。2010年に生活保護世帯の子ども2名にクーポンを提供し、その後、東日本大震災が発生した2011年

図表1 2017年度クーポン利用実績(クーポン利用期間:2017年4月1日~2018年3月31日)

	CFC東日本	CFC西日本	CFC熊本 (大規模災害被災地緊急子ども支援)	合計
対象者	東日本大震災で被災した小学生から高校生	関西地域に居住する生活保護受給世帯の小学生から高校生	2016年熊本地震で被災した中学3年生、高校3年生	
クーポン給付額	7,765万円	785万円	960万円	9,510万円
	1人当たり:小学生15万円、中学1・2年生および高校1・2年生20万円、 中学3年生・高校3年生30万円		1人当たり:20万円	
クーポン利用者数	372名 ※1名は随時枠 小学生:131名、中学生:118名 高校生:122名、 高卒認定受験生1名	37名 小学生:13名、中学生:7名 高校生:17名	48名 中学生:46名、高校生:2名	457名 小学生:144名、中学生:171名 高校生:141名、 高卒認定受験生1名
クーポン利用率 ^{※1}	84.2%	87.7%	87.7%	84.8%
クーポン利用先数	800教室	102教室	161教室	1,063教室
面談回数	1,834回	238回	- ^{※2}	2,072回
進路実績	高校進学率 100.0%(48名/48名) 大学等進学・正規雇用就職率 80.9%(38名/47名) 希望進路率 88.4%(84名/95名) ^{※3}	100.0%(1名/1名) 62.5%(5名/8名) 66.7%(4名/6名) ^{※4}	100.0%(44名/44名) 50.0%(1名/2名) 87.0%(40名/46名) ^{※5}	100.0%(93名/93名) 77.2%(44名/57名) 87.1%(128名/147名)
審査基準	新規 ^{※6} :世帯所得状況、学習・進学意欲(中学生のみ)、学年、学校外教育の利用状況 継続:世帯所得状況、当該年度のクーポン利用状況	新規:学習・進学意欲(中学生のみ)、学年、学校外教育の利用状況 継続:生活保護受給状況、当該年度のクーポン利用状況	新規:被災状況(住家被害、人的被害)、世帯所得状況	

【※1】クーポン利用率は、利用額/給付額。利用されなかったクーポンは次年度以降のクーポン費として充当される。【※2】CFC熊本は大規模災害被災地緊急子ども支援のため、面談は実施していない。【※3】アンケート回収率94.1% 【※4】アンケート回収率81.9% 【※5】アンケート回収率95.8% 【※6】随時枠については、指定機関(自治体・支援団体等)より推薦・紹介を受けた生活困窮者より申込みを受け、先着順で利用者を決定。

図表3 クーポン利用者の推移



※2017年度の新規利用者は随時枠の利用者1名を含む
※2018年度は見込みの人数です。

から徐々に事業が拡大し、利用者数は増加基調となっています。2016年度には、熊本地震の緊急支援を行ったことにより、クーポン利用者数は過去最高となる585名を記録しています。

2017年度はCFC熊本の2年目となり、困難度の高い世帯の子どもに集中して手厚い支援を行ったことにより、クーポン利用者数も128名減少しました。2018年度の支援人数は483名と、前年比で26名増加する見込みです。

2015年にCFCが発刊した「東日本大震災被災地・子ども教育白書」の調査結果によると、貧困状態が長期化した場合、子どもは意欲を失い、教育支援が手遅れになる恐れがあることが示唆されています。落選してしまっただ子どもたちにも、一刻も早く支援を届けられるよう努めてまいります。



700名の子どもに支援を届けるため、引き続きサポーターの支援の輪を広げます。

CFC NEWS 2017-2018
Topics
2

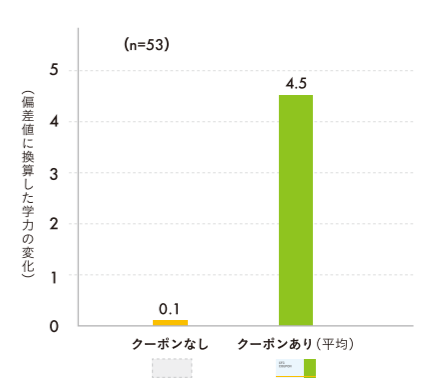
効果検証を実施。 子どもの学力向上が 明らかに

専門家の効果検証により
クーポン利用者の学力向上が
明らかに

2017年には、シンクタンクである三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社がCFC東日本の事業の効果検証を実施しました。

調査の結果、クーポンを利用していた子どもは、クーポンを利用しなかった子どもより学力が有意に向上していることが分かりました。図表1の偏差値に換算した1年間の学力の変化を見ると、クーポンを利用していない子どもの場合、偏差値の上昇は0.1とほぼ横ばいであるのに対して、クーポンを利用していた子どもの場合、偏差値が4.5上昇しています。

図表1 1年間での学力の変化



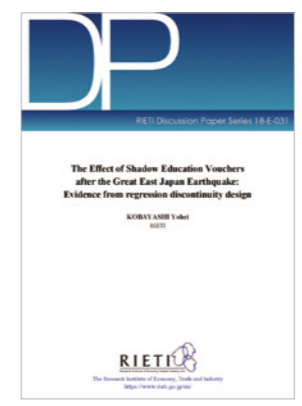
また、調査では、低所得世帯の中でも経済状況の厳しい家庭の子どものほうが、効果が大きくなっていることが示唆されています。経済状況別に見ると、相対的貧困ラインより所得の高い子どもの場合、偏差値の上昇は2.0であるのに対して、相対的貧困ラインより所得の低い子どもの場合、偏差値の上昇は4.8となっていました。

このように今回の調査では、CFCの事業の有効性を確認することができました。一方で、データの制約もあつたため、今後は、自治体と協力して更に大規模な調査や、学力以外の力(意欲や自尊心、やり抜く力など)の変化を測定する調査を実施していきたいと考えています。

調査の概要

今回の調査は、クーポン利用応募時、またはクーポン利用継続申請時に、子どもと保護者がCFCに提出しているアンケート結果を利用し、回帰不連続(RD)デザインと呼ばれるエビデンスレベルの高い統計調査手法で行われました。

本調査分析の内容は、経済産業研究所から、小林庸平氏のディスカッションペーパーとして一般に公開されていますので、分析方法や調査結果の詳細はそちらの論文をご参照ください(図表2)。



図表2

論文タイトル
Kobayashi, Y (2018) "The Effect of Shadow Education Vouchers after the Great East Japan Earthquake: Evidence from regression discontinuity design", RIETI Discussion Paper Series 18-E-031.

URL
<https://www.rieti.go.jp/jp/publication/s/summary/18050007.html>

図表3 調査概要

調査目的	CFC東日本事業に係る効果検証と事業改善
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> CFC東日本事業のクーポン利用者および応募者(子ども・保護者)へのアンケート調査 クーポン利用応募時、またはクーポン利用継続申請時に、対象者にアンケート調査票を配布し、郵送にて回収。(調査時期:2014年4月~2015年7月) 有効回答数293件
分析担当者	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 小林 庸平(経済政策部 主任研究員) / 喜多下 悠貴(公共経営・地域政策部 研究員) 加藤 真(経済政策部 研究員) / 野田 鈴子(共生社会部 研究員)

CFC NEWS 2017-2018
Topics
3

スタディクーポン・ イニシアティブを 発足

記者会見は
大きな話題を
呼びました



2017年10月の発足時、スタディクーポン・イニシアティブのメンバーと渋谷区の長谷部健区長とともに記者会見を行いました。

2017年10月、CFCが先行してきたクーポンによる教育支援の仕組みを、今後政策として全国に広げていくことを目的として、企業やNPOと協働し、新しく「スタディクーポン・イニシアティブ」を立ち上げました。

CFCは、2009年から関西、東北や熊本など、日本の様々な地域で子どもたちの教育格差を解消するための活動に取り組んできました。

その中で感じてきたのは、この仕組みは、子どもたちから圧倒的なニーズがあるということです。定員の5倍にもおよび

子どもから応募が寄せられることから、これまでの寄付事業に加えて、この支援を社会の仕組み(制度)として確立しなければ、全国の子どものニーズに追いつくことはできないのではないかと感じていました。この思いが、今回のスタディクーポン・イニシアティブの発足のきっかけになりました。

予想を上回る反響!
渋谷区内の中学3年生54名に
クーポンを提供

スタディクーポン・イニシアティブは第一弾プロジェクトとして、渋谷区と連携し、2018年4月から渋谷区内における貧困世帯の高校受験生(中学3年生)をサポートすることを目的に、2017年

図表1

スタディクーポンの仕組みが導入されている自治体
(2018年7月現在)



10月から1000万円を目標にクラウドファンディングを開始しました。プロジェクト開始にあたり、渋谷区の長谷部健区長らと文部科学省で記者会見を行い、支援の必要性を訴えたところ、約2か月の間で731名の方から、目標を上回る計1405万円のご寄付をいただきました。この寄付金をもとに、2018年4月には、54名の子どもたちにクーポンを提供することができました。

また、寄付者の方々に加え、他にも様々な方が活動に参加しています。現在、大学生ら18名がプラザ・シスターとして活動に参加しているほか、79教室(2018年7月末時点)の教育事業者がクーポン利用先として活動に参加しています。教育事業者は、大手の塾から地域に根差した学習塾など、幅広い選択

肢となっています。

今後は、渋谷での事業評価を計画しています。その後はスタディクーポンの全国での政策導入を目指しています。自治体での政策導入を目指しています。

大阪府では約3万人が対象。広がる自治体での取り組み
クーポンによる教育支援の仕組みは、各地の自治体で広がり始めています。大阪府では、2012年度から継続的に「大阪市塾代助成事業」の業務運営をCFCが出版印刷株式会社と共に実施しており、市内の約5割の中学生に月額1万円分の助成を塾代助成カード(ICカード)にて提供しています。実施から6年目を迎えた2017年度の交付対象者数は、約3万人に及びます。

大阪市以外の自治体では、千葉県南房総市、大分県大分市でスタディクーポンの仕組みが導入されているほか、2018年8月には佐賀県上峰町で、町内の中学1年生と3年生を対象に、スタディクーポンを配布することが決まっています。その他にも、導入を検討している自治体から制度に関する問い合わせを多数受けており、取り組みが全国に広がっていく兆しを感じています。

また、各地でスタディクーポンの仕組みを広げるために、ふるさと納税の活用など新しい方法も視野に入れていきます。



特集2 対談 スタディクーポンの可能性

今井 悠介 × NPO法人キズキ KIZUKI 安田 祐輔

2017年、渋谷区の低所得世帯の中学3年生に対し、クーポン提供事業の取り組みを始めた「スタディクーポン・イニシアティブ」。多くの人々に意義を訴え、クラウドファンディングによって1,400万円以上の寄付金が集まった。今後、全国での政策化を目指す。CFC今井と、プロジェクトで協働したNPO法人キズキの安田理事長が、スタディクーポンの可能性について語り合った。



公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン代表 今井 悠介 (いまい・ゆうすけ)

NPO法人キズキ理事長 安田 祐輔 (やすだ・ゆうすけ)

1986年生まれ、兵庫県神戸市出身。小学2年生の時に阪神・淡路大震災を経験。関西学院大学在学中、特定非営利活動法人ブレン・ヒューマンティニーで不登校生徒支援に関わる。大学卒業後、株式会社公文教育研究会(KUMON)に入社。その後、同社を退職。当法人設立・代表理事に就任。

2010年、不登校、ひきこもり、中退、再受験など、「もう一度勉強したい」人のための個別指導塾「キズキ共育塾」を開設。両親の離婚や不登校、うつ病など自身の体験を踏まえ、様々な課題を抱える人の支援を学習面からサポート。著書に『暗闇でも走る』(2018年、講談社)。

今井 安田さんが今回渋谷で一緒にスタディクーポンをやるうと思ったのはなぜですか。

安田 僕らは不登校や引きこもりの子どもたちを支援するための塾を運営していますが、普通に月謝をいただいで事業を成り立たせています。しかし、中にはどうしてもお金がなくて通えなくなるという子がいて、特に記憶に残っているのは少年院から出たばかりの子が学び直しがしたいと思っても、通えないということがありました。それに対する解決策が何かないのかなと考え、行政と連携して無料の塾をやるっていうやり方を試しました。でも、この方法だけだと子どもの選択肢が限られてしまう。その時にCFC

の取り組みを知って、これは重要だな。子どもと教育機関の相性ってそれぞれだと思っんです。特に困難な状況の子は相性が重要になるので、選択肢が必要だと思っっています。

今井 CFCのクーポン利用先は、子どものリクエストをもとに登録しているのですが、今では1000教室以上に拡大しています。これだけ子どものニーズは多様なんだな、ということを感じ知らされたので、よくわかります。

安田 困難な状況を抱えていなければならない子どもも、もっと多様化する。例えば、発達障害の子どもの教育や福祉は個別化が基本。だからスタディクーポンの仕組みが必要なんです。

今井 本当にそうですね。それにしても、これだけ熱をもって必要性を語ってくれる方がCFCの外にもいてくれるようになったのが、2017年の進化です。安田さんなりに今回第一弾プロジェクトを渋谷でやる意味をどう捉えていますか。

安田 渋谷区にも貧困があつて、そういう中で貧困はかなり辛い。渋谷区はちよつと行けばらびやかな世界があるので、心と与える影響が大きいと感じていて、僕が事業を立ち上げるきっかけになりました。

デイクーポンは渋谷だけでなく、全国にニーズがある。スタディクーポンって、介護保険や医療保険と同じ話なので、そこまでいきたいですね。自治体ごとの制度ではなく全国皆が使えるみたいになればいいと思う。所得に関係なく、学ぶ機会が保障されると。

今井 CFCでも今年応募が殺到して、800人以上の子どもが落選しました。ニーズは間違いなくありますね。事実として、塾や習い事などの学校外教育はかなりの子どもが受けている以上、お金が理由で受けられないということはなくす必要があると思っっています。介護は、元々家庭でやるべきものとされてきたのが、今は介護サービスに誰でもアクセスできるよう制度化されている。介護も医療保険も自分が受けたい事業者を選べる。教育に関しても選択できるというのが大切だと思っっています。

安田 特に僕が普段関わっている不登校の子どもたちは、学校外教育がセーフティネットになっている部分がある。是非この活動を広げたいですね。

今井 目標はスタディクーポンの制度化。是非そこまでやりましょう。今回キズキと組めたことは大きいです。これからもうよろしくお願ひします。本日はありがとうございました。

とか。僕は人の自尊心が守られるような状態をつくりたいと思っっている。

今井 形だけみるとCFCもキズキも一見、単なる学力向上のためだけに事業をやっていると思われることが多い。でも、実はもう少し背景の子どもたちの気持ちにも注目しているのは共通していますね。それは自尊心や意欲だったり、もつと人が生きやすくなるようにしたいというか。実際、渋谷でこの取り組みをスタートしてみようですか。

安田 子どもから話を聞いていると、ひとり親家庭で、「親に迷惑かけられない」と話す子がたくさんいてニーズの

バングラデシユの農村に行った時、村人たちは自分の家にテレビがなくても、周りの人もみんなテレビがないから、傷つかないということが分かった。例えば、東京の大都会にいてみんなの家に冷房があるのに、自分の家は冷房がなかったら、「何で自分の家は冷房がないんだろう」と感じるわけで。海外生活の中で、人の不幸は人との比較によって決まる部分があるっていうのを感じて、やるなら渋谷だよなっていうのはありました。

今井 まさに「相対的貧困」の苦しさを表していますね。東北で事業をしていてもそれは思っます。

2011年の震災直後は、多くの人々がライフラインが途絶えて、当たり前前の生活がなくなった。ある意味「絶対的貧困」の状況に陥った。2014年、被災したご家庭に話を聞いた時に、もちろん前に進んでいる家庭がある一方で、その家庭は母子家庭でなかなか復興が進んでなくて、「震災直後より今の方がつらい」と言っったことが、今でも心に残っっています。周りとの比較の中で精神的な落ち込みがすごくあるんだなっていうのを感じて、みんなができることが、自分だけでできないというのは苦しい。

安田 貧困は、人の心に苦しみを生むことが問題。相対的貧困は苦しみを生む。学校に行けなくてつらいとか、鬱でつらい

ご支援いただいた皆さま

企業・団体支援者



POKÉMON with YOU



ヤフー株式会社



日本航空株式会社



ハリー・ウィンストン・ジャパン株式会社



三菱地所コミュニティ株式会社
従業員の皆さま



大日本印刷株式会社/
株式会社DNPファシリティアサービス



CKD株式会社



浦霞醸造元 株式会社佐浦



株式会社オガノ



Acadian Asset
Management (Japan)



クリフォードチャンス法律事務所
外国法共同事業



株式会社トランスワード



株式会社
ピックルスコーポレーション



ロート製薬株式会社
かるがも基金



時計専門店クォーク



日本電気株式会社



LINC



株式会社大塚商会



株式会社
Tポイント・ジャパン



株式会社バリュエブックス



Pillsbury Winthrop Shaw
Pittman Foundation



株式会社ロイヤルパーク
ホテルズアンドリゾーツ



株式会社大塚商会



株式会社東京スター銀行



花王ハートポケット倶楽部



三井化学株式会社/
三井化学株式会社ちびっと
ワンコイン



ベイン・アンド・カンパニー・
ジャパン・インコーポレイテッド



株式会社ファミリーマート



株式会社アックス・メアリー



ダイナメディックジャパン
株式会社



ベスト個別学院

株式会社アクト / アサヒビールクラブ / 海のある街プロジェクト / 笑顔でこたえるパソコン教室 / 株式会社エフビー21 / 株式会社片野商店 / 加藤山岳ガイド事務所 / 株式会社極東商会 / 晃華学園小学校 / こどもの園 / 齊藤公治メモリアル寄金 / 次世代育成プロジェクトビリーフ / ソフトバンク株式会社 / 一般財団法人大吉財団スイミアプロジェクト実行委員会 / チャリティー絆 / 株式会社PAL / 株式会社BEPROUD / 株式会社ファンケル / ファンケルグループもっと何かできるはず基金 / 富士ゼロックスシステムサービス株式会社 / 吉本屋さん Furuahonya san (japanska andrahandsbokhandeln) / 有限会社丸新製陶所 / みづほネオン みづほ電機株式会社 / 三菱地所株式会社 / モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社 / ヨシカル / 株式会社リクルート住まいカンパニー S-mile基金

個人寄付者

(五十音順)

浅野 弘子 / 石井 規衛 / 江崎 友子 / 枝廣 淳子 / 大和 梓 / 小川 昭子 / 川北秀人氏が講師を務めた研修の受講者の皆さま / 國田 保武 / 小籠 りさ / 小林 ゆたか / 今野 泰夫 / 清水 正子 / 高坂 啓子 / 高橋 昇子 / 高原 利雄 / 高原 徳子 / 田中 和子 / 寺田 正人 / 原 伸悟 / Felix Bindernagel / 正田 久子 / 松永 勲 / 松元 満智子 / 和仁 皓明

助成団体



公益社団法人ハタチ基金

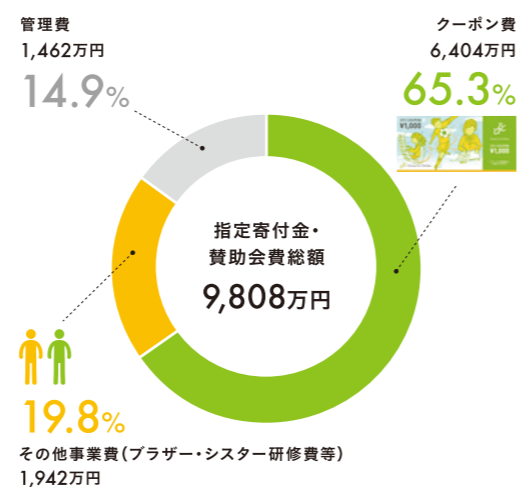
みんなでがんばろう日本

公益財団法人東日本大震災復興支援財団

2017年度の指定寄付金・賛助会費の使途 (※渋谷クラウドファンディング、運営費指定寄付金を除く)

2018年度は9,760万円分のクーポンを483名の子どもへ提供

2017年度にいただいたCFC東日本・西日本・熊本のクーポン事業への指定寄付金・賛助会費9,808万円のうち、65.3%にあたる6,404万円をクーポン費として使用します。2018年度は、上記6,404万円に、民間助成金のクーポン充当分や過年度に提供したクーポンの未使用分等を加え、総額9,760万円分のクーポンを483名の子どもに提供する予定です。



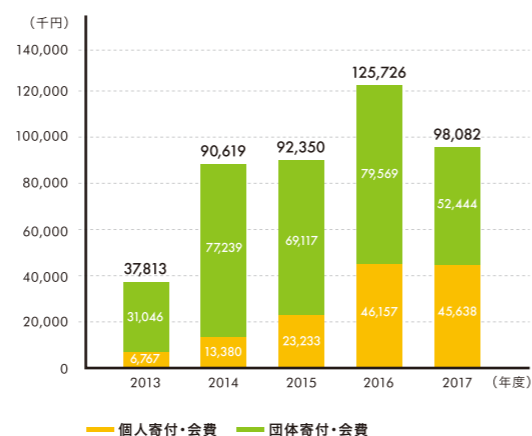
指定寄付金・会費使用に関するお約束

- 1 寄付金の85%以上*を子どもへの直接的な支援費として使用します
※65%以上をクーポン費、残り20%程度をその他事業費(ボランティア研修費、調査研究費等)に充当。
- 2 寄付金の15%未満を法人の管理費*として使用します
※子どもたちを間接的に支えるための費用。管理を行う職員の人件費、広報費等。

指定寄付金・賛助会費収入の年次推移 (※渋谷クラウドファンディング、運営費指定寄付金を除く)

個人寄付は拡大する一方、企業団体寄付は減少傾向

指定寄付金の推移をみると、2017年度の寄付収入額は、前年度よりも約2,760万円減少しています。減少の主な理由は、2016年度は熊本地震復興支援のための一時的な寄付金が約2,000万円増加したことがあげられます。これを踏まえ、寄付金収入は、2014年度からはほぼ横ばいです。内訳をみると、2017年度の個人寄付は前年度よりも約50万円減少していますが、2016年度の熊本地震復興支援の個人寄付金増加分約500万円を考慮すると、設立時から純増しています。特に、CFCサポート会員数は2017年度末時点で965人まで増加し、2018年度には1,000人に達する見込みです。一方、企業・団体寄付は前年度と比較して約2,710万円減少しています。こちらは、熊本地震復興支援の企業団体寄付増加分約1,520万円を差し引いても、過去4年間で減少傾向にあります。寄付金は社会情勢に左右されますが、支援を待っている子どもたちが873人いる現状を踏まえ、年間寄付金2億円を目指します。



監事コメント

CFCは、事業がスタートして今年で10年目を迎え、法人として丸7年の活動経験を蓄積してきました。貧困の世代間連鎖を断ち切るという目標に、具体的な行動をもって果敢なチャレンジを続けています。このCFCの優れた取り組みは、信頼性のある運営、適正な会計処理、透明性の高い情報開示によって支えられています。私たちは監査を通じて、CFCの活動こそ、子どもの貧困という難しい社会問題を解決する重要な切り札になると確信しています。一人でも多くの子どもがクーポンを利用し、夢をあきらめず充実した人生を創造するには、より効果的なファンディングが必要です。多くの方々にCFCの活動を知ってもらい、寄付等の支援の輪を広げてもらいたいと願っています。



正味財産増減計算書の要旨 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

科目	2017年度実績	2016年度実績	昨対比(%)
1 受託事業収益	40,084,879	39,978,135	100.3%
2 受取入金・会費	1,965,000	65,000	3023.1%
3 受取寄付金等振替額(指定正味財産からの振替額)	128,648,285	144,032,702	89.3%
4 雑収益	191,968	289,802	66.2%
収益計	170,890,132	184,365,639	92.7%
1 事業費	153,913,395	166,624,475	92.4%
自主事業	116,845,463	133,731,547	87.4%
人件費	26,200,638	29,626,864	88.4%
クーポン利用額	80,672,540	87,650,160	92.0%
その他事業費	9,972,285	16,454,523	60.6%
協働事業	37,067,932	32,892,928	112.7%
人件費	21,067,161	17,707,793	119.0%
その他事業費	16,000,771	15,185,135	105.4%
2 管理費	15,994,237	17,741,164	90.2%
人件費	2,519,518	4,018,809	62.7%
その他費用(地代家賃・事務費等)	13,474,719	13,722,355	98.2%
費用計	169,907,632	184,365,639	92.2%
当期経常外増減額	▲695,160	▲197,016	352.8%
当期一般正味財産増減額	287,340	▲197,016	—
一般正味財産期首残高	6,380,021	6,577,037	97.0%
一般正味財産期末残高	6,667,361	6,380,021	104.5%
1 受取賛助会費	24,946,000	21,188,000	117.7%
2 受取寄付金	93,576,877	106,338,117	88.0%
3 受取補助金等	23,200,000	33,050,000	70.2%
4 一般正味財産への振替額	▲128,648,285	▲144,032,702	89.3%
当期指定正味財産増減額	13,074,592	16,543,415	79.0%
指定正味財産期首残高	142,018,718	125,475,303	113.2%
指定正味財産期末残高	155,093,310	142,018,718	109.2%
正味財産期末残高	161,760,671	148,398,739	109.0%

貸借対照表の要旨 (2018年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
1 流動資産	17,103,513	1 流動負債	14,535,474
普通預金	12,076,910	未払金等	14,535,474
未収入金等	5,026,603	負債の部合計	14,535,474
2 固定資産*	159,192,632	1 一般正味財産	6,667,361
特定資産	155,093,310	(うち当期一般正味財産増減額)	287,340
公益目的保有財産	3,718,206	2 指定正味財産	155,093,310
その他固定資産	381,116	(うち当期指定正味財産増減額)	13,074,592
資産の部合計	176,296,145	正味財産の部合計	161,760,671
		負債及び正味財産合計	176,296,145

※有形固定資産の減価償却累計額は1,497,908円です。

貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)及び財産目録は、法令及び定款に従い、法人の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

監事 津久井 進 監事 藤井 美明










CFCスタッフ等紹介

役員

 代表理事 今井 悠介 当法人専従	 代表理事 奥野 慧 当法人専従	 理事 岩切 準 特定非営利活動法人 夢職人 理事長
 理事 川北 秀人 IHOE[人と組織と地球のための国際研究所] 代表者	 理事 中室 牧子 [※] 慶應義塾大学総合政策学部 准教授	 理事 能島 裕介 特定非営利活動法人 プレーンヒューマンティニー 顧問
 理事 水谷 衣里 株式会社 風とつばさ 代表取締役	 監事 津久井 進 弁護士 / 弁護士法人 芦屋西宮市民法律事務所 代表社員	 監事 藤井 美明 公認会計士

※2018年6月に、中室氏は理事を退任し、以降はアドバイザーとして調査・研究のサポートをしていただくことになりました。



職員

 仙台事務局 近藤 有希	 仙台事務局 武林 里穂	 仙台事務局 吉岡 新	 東京事務局 入安 ころ
 東京事務局/情報発信チーム 辻 和洋	 東京事務局/情報発信チーム 山本 雅	 関西事務局 有銘 佑理	 関西事務局 石井 孝洋
 関西事務局 岡田 拓也	 関西事務局 川瀬 智子		

アドバイザー

阿部 裕二 東北福祉大学総合福祉学部福祉行政学科 教授	出村 和子 社会福祉法人仙台いのちの電話 理事
小林 純子 特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ 代表理事	吉野 一徳 熊本大学大学院教育学研究科 准教授
小林 庸平 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員	長尾 文雄 特定非営利活動法人プレーンヒューマンティニー 顧問
駒崎 弘樹 認定特定非営利活動法人アローレンス 代表理事	西田 正弘 特定非営利活動法人子どもグリーンサポートステーション 代表
佐藤 宏平 山形大学地域教育文化学部 准教授	半羽 利美佳 武庫川女子大学文学部心理・社会福祉学科 准教授
佐藤 利憲 福島県立医科大学看護学部 講師	村田 治 関西学院大学長/あしなが育英会 副会長
高橋 聡美 防衛医科大学校医学教育部 教授	望月 優大 株式会社コムセンス 代表取締役
武井 敦史 静岡大学大学院教育学研究科 教授	門馬 優 特定非営利活動法人TEDIC 代表理事
田村 太郎 一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事	

パートナー

 BrainHumanity 特定非営利活動法人プレーンヒューマンティニー	 ハタチ基金 公益社団法人ハタチ基金
--	---

編集後記

今年も無事、年次報告書を完成させることができました。毎年、特集記事は力を入れ、子どもたちの様子をできるだけ多くの人に届けたいと思って書いています。こうした特集記事が報告書の「花形」ではあるものの、実はそれ以外の地味な作業もとても大切です。スタッフは、ご支援いただいた皆さまのお名前を一人ずつ確認しています。振込用紙を一枚一枚確認し、夜な夜な続く誤字脱字のチェック、チェック、チェック…。何本も赤色のボールペンのインクがなくなります。今年から情報発信チームが発足しました。皆さまとの対話をいっそう深めると同時に、細やかな配慮ができるCFCでありたいと思います。

情報発信チーム 辻 和洋



情報発信チーム。左から、望月優大、今井悠介、辻和洋、山本雅。

CFCは、貧困の世代間連鎖を断ち切るために、すべての子どもたちが生まれた環境に関係なく、多様な学びの機会を得られる社会を目指します。

3つの方針

2018年～2019年の5つの重点施策



ご支援のお願い

CFCは、寄付によって活動しています。
未来を担う子どもたちを支えるため、温かいご支援をお願いいたします。

CFCサポート会員へのお申込み

毎月1,000円からの継続的なご寄付で、
子どもたちの成長を支える方法です。

▶ WEBで申し込む

CFCのWEBサイトから、クレジットカードか口座からの自動引落としを選択して、お申込みください。

CFC 寄付 <https://cfc.or.jp/support/>

今回のみのご寄付

ご都合の良いときに、任意の金額を寄付する方法です。

▶ クレジットカードで寄付する

自由な金額で、今回のみご寄付をお願いします。

CFC 寄付 <https://cfc.or.jp/support/>

▶ お振込みで寄付する

下記の口座へお振込をお願いします。

銀行口座	金融機関	三井住友銀行 亀戸支店(支店コード:254)
	口座番号	普通 7862751
	口座名義	公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

ゆうちょ銀行 (郵便振替)	口座番号	00160-6-265327
	口座名義	公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

※CFC東日本・CFC西日本などプロジェクトを選択して寄付をしたい場合は、プロジェクト名を通信欄に記載していただくか、チャンス・フォー・チルドレン事務局までご連絡ください。

※銀行口座へのお振込みの方で、領収書が必要な方は、チャンス・フォー・チルドレン事務局までご連絡ください。



公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

仙台事務局 宮城県仙台市青葉区本町1丁目13-24 錦ビル7階

東京事務局 東京都江東区亀戸6丁目54-5 小川ビル2階

関西事務局 兵庫県西宮市甲風園1丁目3-12 カミヤビル3階

TEL: 022-265-3461(代表) FAX: 022-265-3471(代表) E-mail: info@cfc.or.jp

CFC 子ども <https://cfc.or.jp/>



チャンス・フォー・チルドレン (Chance for Children)



@bh_cfc